

第二問

(満点 100点)

}	第一問とあわせ
	時間 2時間

P社は、その子会社であるA社およびB社を連結の範囲に含め、また関連会社C社に対する投資には持分法を適用して、連結財務諸表を作成している。P社が作成する当期(×6年4月1日～×7年3月31日)の連結財務諸表に係る〔資料〕～〔資料〕に基づき、**問1** および **問2** に答えなさい。

- (注) 1. 連結財務諸表の作成(資本連結および持分法の適用)に当たっては、子会社および関連会社の土地を時価で評価する。土地以外の資産および負債については、簿価と時価の差額に重要性が乏しいため、簿価(個別貸借対照表上の金額)で評価する。
2. 土地の時価評価の方法は、株式の取得日ごとに当該日の時価で評価する部分時価評価法(原則法)による。
3. 税効果会計は、(1)子会社および関連会社の資産および負債の時価評価から生じる一時差異、(2)未実現損益の消去から生じる一時差異、(3)債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正から生じる一時差異に適用する。税効果会計を適用する場合の法定実効税率は40%とする。なお、個別財務諸表の作成においては、税効果会計の対象となる一時差異等は生じていないものとする。また、繰延税金資産の資産性に問題はないものとする。
4. 株式の評価方法は移動平均法による。
5. 連結調整勘定および持分法の適用に伴って生じる連結調整勘定相当額(投資と資本の差額)は、その計上後20年間にわたり定額法により償却する。なお、それらが期末に生じるときは、償却は翌期から開始する。
6. 連結貸借対照表における繰延税金資産と繰延税金負債の相殺表示については、会計基準が定める原則的な方法によって行う。
7. 連結剰余金計算書の作成は確定方式による。
8. 金額の計算において端数が生じる場合には、千円未満を四捨五入する。
9. 答案用紙の記入に当たって、金額がゼロの場合には、数字の「0」を記入すること。

問1 〔資料〕の資本連結に係る当期の開始仕訳の1～11にあてはまる金額を、答案用紙の所定欄に記入しなさい。

問2 〔資料〕の連結財務諸表の12～45にあてはまる金額を、答案用紙の所定欄に記入しなさい。

〔資料〕資本連結に係る開始仕訳に関連する資料

1. P社による子会社株式の取得状況

P社による子会社株式の取得状況は次のとおりである。なお、子会社の株式は、すべて議決権のある普通株式である。

(1) A社株式の取得状況

	取得年月日	取得株式数	取得価額
新規取得	×1年3月31日	12,000株	660,000千円
追加取得	×4年3月31日	3,000株	175,000千円

なお、P社は、×1年3月31日の株式取得によりA社の支配を獲得し、それ以降A社を連結子会社としている。

(2) B社株式の取得状況

	取得(売却)年月日	取得(売却)株式数	取得(売却)価額
新規取得	×2年3月31日	4,500株	230,000千円
追加取得	×4年3月31日	7,500株	490,000千円
一部売却	×5年3月31日	3,000株	185,000千円

なお、P社は、×2年3月31日の株式取得により、まずB社を(連結財務諸表の作成に当たって持分法が適用される)関連会社とした。その後×4年3月31日の株式取得によりB社の支配を獲得し、それ以降B社を連結子会社としている。

2. A社に関する事項

(1) A社の発行済株式数... A社の発行済株式数は20,000株である。

(2) A社の資本勘定の推移

A社の前期までの資本勘定の推移は次のとおりである。

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
×1年3月31日	700,000千円	30,000千円	280,000千円	
×2年3月31日	700,000千円	30,000千円	290,000千円	
×3年3月31日	700,000千円	30,000千円	300,000千円	
×4年3月31日	700,000千円	30,000千円	312,000千円	
×5年3月31日	700,000千円	30,000千円	330,000千円	70,000千円
×6年3月31日	700,000千円	30,000千円	346,000千円	70,000千円

なお、A社は、×5年3月31日に自己株式1,250株を70,000千円の価額で取得している。

(3) A社の土地の簿価および時価の推移

A社の土地の簿価と時価の推移は次のとおりである。なお、評価差額の計上に当たっては、税効果会計を適用する。

	簿価	時価
×1年3月31日	900,000千円	910,000千円
×4年3月31日	900,000千円	920,000千円
×5年3月31日	900,000千円	910,000千円

3. B社に関する事項

(1) B社の発行済株式数... B社の発行済株式数は15,000株である。

(2) B社の資本勘定の推移

B社の前期までの資本勘定の推移は次のとおりである。

	資本金	資本剰余金	利益剰余金
×2年3月31日	600,000千円	10,000千円	148,000千円
×3年3月31日	600,000千円	10,000千円	156,000千円
×4年3月31日	600,000千円	10,000千円	165,000千円
×5年3月31日	600,000千円	10,000千円	175,000千円
×6年3月31日	600,000千円	10,000千円	187,000千円

(3) B社の土地の簿価および時価の推移

B社の土地の簿価と時価の推移は次のとおりである。なお、評価差額の計上に当たっては、税効果会計を適用する。

	簿価	時価
×2年3月31日	180,000千円	190,000千円
×4年3月31日	180,000千円	210,000千円
×5年3月31日	180,000千円	215,000千円

〔資料〕 資本連結に係る開始仕訳

資本連結(部分時価評価法による土地の時価評価を含む)に係る当期の開始仕訳を、A社に係る開始仕訳とB社に係る開始仕訳に分けて示すと、それぞれ次のようになる。なお、()で示してある科目および金額は各自推定すること。

1. A社に係る資本連結の開始仕訳(単位:千円)

(借方) 土地 ()	(貸方) 繰延税金負債(長期) (4)
資本金 ()	A社株式 ()
資本剰余金期首残高 ()	少数株主持分 (5)
利益剰余金期首残高 ()	() (6)
() ()	

2. B社に係る資本連結の開始仕訳(単位：千円)

(借方) 土地 ()	(貸方) 繰延税金負債(長期) ()
資本金 ()	B社株式 ()
資本剰余金期首残高 ()	少数株主持分 ()
利益剰余金期首残高 ()	
() ()	

〔資料〕 親会社および連結子会社の個別財務諸表

P社、A社、B社の容器((×6年4月1日～×7年3月31日)の貸借対照表と損益計算書、および前期の利益処分に係る利益処分計算書は次のとおりである。

1. 貸借対照表

資 産	P 社	A 社	B 社	合 計
現金預金	154,316	43,849	32,334	230,499
売上債権	154,800	82,250	41,700	278,750
貸倒引当金	3,096	1,645	834	5,575
商品	62,750	31,000	34,030	127,780
建物	800,000	870,000	690,000	2,360,000
建物減価償却累計額	324,000	191,250	56,250	571,500
土地	1,040,000	450,000	180,000	1,670,000
A社株式	835,000		0	835,000
B社株式	540,000	0		540,000
C社株式	190,000	0	0	190,000
P社株式		30,000	0	30,000
計	3,449,770	1,314,204	920,980	5,684,954
負債および資本	P 社	A 社	B 社	合 計
仕入債務	123,400	25,360	24,735	173,495
短期借入金	72,000	7,260	1,350	80,610
その他の流動資産	49,000	12,380	5,230	66,610
長期借入金	500,000	200,000	15,000	715,000
資本金	2,100,000	710,000	660,000	3,470,000
資本準備金	112,000	20,000	10,000	142,000
その他資本剰余金	25,000	0	0	25,000
利益準備金	240,900	123,270	87,750	451,920
任意積立金	166,600	148,000	74,218	388,818
当期末処分利益	210,870	67,934	42,697	321,501
自己株式	150,000	0	0	150,000
計	3,449,770	1,314,204	920,980	5,684,954

2. 損益計算書

損 益 計 算 書				
×6年4月1日～7年3月31日				
(単位：千円)				
貸 方 項 目	P 社	A 社	B 社	合 計
売 上 高	1,858,250	987,400	523,000	3,368,650
営 業 外 収 益	96,100	51,300	8,350	155,750
特 別 利 益	65,700	21,300	1,345	88,345
前 期 繰 越 利 益	10,000	49,180	22,015	81,195
計	2,030,050	1,109,180	554,710	3,693,940
借 方 項 目	P 社	A 社	B 社	合 計
売 上 原 価	1,386,000	784,340	465,470	2,635,810
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	188,600	89,700	28,150	306,450
営 業 外 費 用	58,300	23,800	3,350	85,450
特 別 損 失	8,200	2,320	155	10,675
法 人 税 等	151,580	63,936	14,228	229,744
自 己 株 式 消 却 額	10,000	70,000	0	80,000
中 間 配 当 額	15,000	6,500	600	22,100
中間配当に伴う利益準備金積立額	1,500	650	60	2,210
当 期 未 処 分 利 益	210,870	67,934	42,697	321,501
計	2,030,050	1,109,180	554,710	3,693,940

3. 利益処分計算書

利 益 処 分 計 算 書				
×6年6月27日				
(単位：千円)				
貸 方 項 目	P 社	A 社	B 社	合 計
当 期 未 処 分 利 益	350,000	86,000	32,000	468,000
借 方 項 目	P 社	A 社	B 社	合 計
利 益 準 備 金	29,400	2,620	135	32,155
配 当 金	270,000	21,000	1,200	292,200
役 員 賞 与 金	24,000	5,200	150	29,350
任 意 積 立 金	16,600	8,000	8,500	33,100
次 期 繰 越 利 益	10,000	49,180	22,015	81,195
計	350,000	86,000	32,000	468,000

〔資料〕 連結財務諸表の作成に係るその他の事項

1. 商品売買に係る内部取引

商品売買に係る連結会社相互間の内部取引として、P社からB社への商品販売、およびA社からP社への商品販売が行われている。なお、未実現損益の消去に当たっては、税効果会計を適用する。

(1) P社からB社への商品販売

P社は、A社以外の仕入先から仕入れた商品の一部をB社へ販売している。B社への商品の販売に当たっては、毎期、一般外部売上(B社およびC社以外の外部企業への売上)の価格より10%低い価格で販売している。なお、以下(6.C社株式に対する持分法の適用に係る事項)で示すように、P社は持分法の適用会社であるC社に対しても、B社と同じ条件で商品販売している点に留意すること。

P社からB社への当期の商品売上高は345,500千円である。

P社における当期の売上戻りは12,000千円、売上値引は9,000千円である。そのうち売上戻り2,000千円、売上値引1,000千円はB社への売上に係るものであり、それ以外のものはすべて一般外部売上に係るものである。

P社における一般外部売上の売上利益率は前期から変わっていない。

B社の当期の商品期首棚卸高には、P社より仕入れた商品が12,600千円含まれている。

B社の当期の商品期末棚卸高には、P社より仕入れた商品が14,200千円含まれている。

B社の当期の商品期首棚卸高および商品期末棚卸高には、仕入値引の対象となった商品は含まれていない。

(2) A社からP社への商品販売

A社は、外部企業から仕入れた商品の一部をP社へ販売している。P社への商品の販売に当たっては、毎期、一般外部売上(P社以外の外部企業への売上)の半分の売上利益率で販売している。

A社からP社への当期の商品売上高は412,800千円である。

A社の一般外部売上の売上利益率は、前期が22%、当期が26%である。

P社の当期の商品期首棚卸高には、A社より仕入れた商品が16,000千円含まれている。

P社の当期の商品期末棚卸高には、A社より仕入れた商品が18,000千円含まれている。

2. 連結会社相互間の債権と債務

連結会社相互間の債権と債務の期末残高の状況は次のとおりである。なお、P社、A社、B社とも、毎期、売上債権の期末残高(手形裏書高および手形割引高は除く)に対して2%の貸し倒れを見積もり、洗替法によって貸倒引当金を設定している。洗替法による貸倒引当金の戻入額は特別利益として処理している。なお、貸倒引当金の修正に当たっては、税効果会計を適用する。

(1) P社

P社の売上債権の期末残高には、B社に対する売上債権28,500千円(このほか関連会社C社に対する売上債権11,200千円)が含まれている。なお、B社に対する売上債権の前期末残高は22,500千円であった。また、B社に対する売上債権の貸し倒れは当期には生じなかった。

P社の仕入債務の期末残高には、A社に対する仕入債務32,400千円が含まれている。

上記以外に、P社は、B社への商品販売の代金としてB社振出の約束手形1,120千円を受け取り、これを銀行で割り引いているが、この手形の決済日は当期末にはまだ到来していない。

(2) A社

A社の売上債権の期末残高には、P社に対する売上債権32,400千円が含まれている。なお、P社に対する売上債権の前期末残高は29,500千円であった。また、P社に対する売上債権の貸し倒れは当期には生じなかった。

(3) B社

B社の仕入債務の期末残高には、P社に対する仕入債務29,620千円が含まれている。

3. P社に係るその他の取引

(1) P社は、取締役会の決議に基づき、当期に資本準備金100,000千円の資本組入を行っている。

(2) P社は、当期に自己株式の一部について、処分および消却を行っている。なお、自己株式の処分に際して5,000千円の差益が生じている。また、自己株式の消却は、当期末処分利益を財源としたものである。

4. A社に係るその他の取引

(1) A社は、当期に所有する土地の半分(簿価450,000千円)を454,000千円の価額で企業集団外部の第三者に売却した。なお、土地売却益は特別利益として、また土地売却損は特別損失として処理している。土地の評価差額の計上に当たっては、税効果会計を適用している。

(2) A社は、当期にP社株式を40,000千円の価額で取得し、その一部(簿価10,000千円)を当期中に12,000千円の価額で企業集団外部の第三者に売却した。なお、A社では、P社株式をその他有価証券として分類しているが、当期末における時価は簿価と一致していたため、時価評価による評価差額の計上は行っていない。また、P社株式の売却益は特別利益として処理している。

(3) A社は、取締役会の決議に基づき、当期に資本準備金10,000千円の資本組入を行うとともに、当期末処分利益を財源として自己株式の消却も行っている。

5. B社に係るその他の取引

B社は、当期末(×7年3月31日)に新株1,000株を発行して増資を行い、P社以外の第三者に1株当たり60千円の価額で割当を行った。増資後の発行済株式数は16,000株である。なお、B社の土地(簿価180,000千円)の当期末における時価は225,000千円である。

6. C社株式に対する持分法の適用に係る事項

持分法の適用に係る事項は次のとおりである。なお、関連会社C社の株式は、すべて議決権のある普通株式である。また、持分法の適用に当たって、未実現利益の消去は原則的な方法によることとし、純額に基づき、持分法による投資損益には反映させない方法を用いるものとする。税効果会計は、持分法の適用に当たっては、評価差額の計上および未実現損益の消去についてのみ適用するものとする。

(1) P社によるC社株式の取得状況

	取得年月日	取得株式数	取得価額
新規取得	×4年3月31日	3,000株	190,000千円

なお、P社は、×4年3月31日の株式取得によりC社を関連会社とし、それ以降連結財務諸表の作成に当たってC社に対する投資に持分法を適用している。

(2) C社の発行済株式数... C社の発行済株式数は10,000株である。

(3) C社の資本勘定の推移

C社の前期までの資本勘定の推移は次のとおりである。

	資本金	資本剰余金	利益剰余金
×4年3月31日	400,000千円	50,000千円	125,000千円
×5年3月31日	400,000千円	50,000千円	131,000千円
×6年3月31日	400,000千円	50,000千円	145,000千円

(4) C社の土地の簿価および時価

株式取得時(×4年3月31日)におけるC社の土地の簿価と時価は次のとおりである。なお、評価差額の計上に当たっては、税効果会計を適用する。

	簿価	時価
×4年3月31日	100,000千円	125,000千円

(5) C社の当期の状況に係る事項

C社の当期の純利益は18,000千円である。

C社は、前期に係る利益処分に合わせて株主に対して2,500千円の配当を行っている。また、700千円の間配当も行っている。なお、役員賞与の支払は行っていない。

C社は、当期よりP社から商品を仕入れている。P社は、B社に対する商品販売と同様、A社以外の仕入先から仕入れた商品について、一般外部売上(B社およびC社以外の外部企業への売上)の価格より10%低い価格でC社に販売している。P社からC社への当期の売上高は173,250千円であった。また、C社の当期の商品期末棚卸高には、P社より仕入れた商品が1,500千円含まれている。なお、P社からC社への売上高については、売上戻り、売上値引はなかった。

〔資料〕 当期の連結財務諸表

P社が作成する当期(×6年4月1日～×7年3月31日)の連結財務諸表(ただし、連結キャッシュ・フロー計算書は省略)は次のようになる。なお、連結財務諸表の作成に当たって新たに生じた科目は、原則として独立表示している点に注意すること。また、()で示してある科目および金額は各自推定すること。

1. 連結貸借対照表

連 結 貸 借 対 照 表			
×7年3月31日		(単位：千円)	
現金預金	()	仕入債務	()
売上債権	()	短期借入金	()
貸倒引当金	()	その他の流動負債	()
商品	()	長期借入金	()
繰延税金資産(短期)	()	繰延税金負債(長期)	(21)
建物	()	少数株主持分	(22)
建物減価償却累計額	()	資本金	()
土地	()	資本剰余金	(23)
連結調整勘定	()	利益剰余金	(24)
C社株式	()	自己株式	(25)
計	()	計	()

2. 連結損益計算書

連 結 損 益 計 算 書			
×6年4月1日～×7年3月31日		(単位：千円)	
売上原価	(26)	売上高	(33)
販売費及び一般管理費	(27)	営業外収益	(34)
連結調整勘定償却	(28)	持分法による投資利益	(35)
営業外費用	()	特別利益	(36)
特別損失	(29)	法人税等調整額	(37)
持分変動損失	(30)		
法人税等	(31)		
少数株主利益	(32)		
当期純利益	()		
計	()	計	()

3. 連結剰余金計算書

連 結 剰 余 金 計 算 書			
×6年4月1日～×7年3月31日		(単位：千円)	
資 本 剰 余 金 の 部			
()	(38)	資本剰余金期首残高	(39)
資本剰余金期末残高	()	()	(40)
計	()	計	()
利 益 剰 余 金 の 部			
配当金	(41)	資本剰余金期首残高	(44)
役員賞与金	(42)	()	(45)
()	(43)		
利益剰余金期末残高	()		
計	()	計	()